

《個人研究》

パティンキン・メルツァー論争

金子邦彦☆

Patinkin and Meltzer on Keynes' General Theory

Kunihiko Kaneko

I

A. H. メルツァーは『一般理論』をめぐる数多くの解釈を踏まえながら、さらに従来とは異なる視点から彼独自の見解を提示し<sup>1)</sup>、注目を集めた。その後、メルツァーの見解に対して多くの反響と批判が寄せられ、はなばなしい論争がまき起こされてきた。今回は、それらのなかから彼の見解ともっとも鋭く対立しているD. パティンキンの批判を取上げ<sup>2)</sup>、考察していくことにする。

よく知られているように、パティンキンは『一般理論』解釈やそれをめぐる論争のなかで、欠くべからざるスターの一人であり、その主著『貨幣・利子および価格<sup>3)</sup>』や『ケインズ貨幣経済論<sup>4)</sup>』などの多くの著作のなかで、一貫して『一般理論』の一般均衡理論化、一般不均衡論的解釈を推進してきたリーダーである。われわれは最初に、メルツァーによるパティンキンの見解の要約や彼独自の見解を取上げ、次いでパティンキンの批判とメルツァーの反論<sup>5)</sup>を検討することにより、両者の見解の相違を浮き彫りにしていくことにする。

II

メルツァーは自己の見解を提示する前に、いくつかの代表的な『一般理論』解釈を取上げているが、パティンキンの見解も対象となっている<sup>6)</sup>。その際、メルツァーはパティンキンの見解を、『ケインズ貨幣経済論』にみられる主張をもとにして、簡単に紹介している。

メルツァーは、パティンキンが『一般理論』の核心として、第19章の「貨幣貨金の変動」をもっとも重要な章であると主張していることを指摘する<sup>7)</sup>。パティンキンは、伸縮的賃金政策が完全雇用を維持できないというのが第19章の解釈であるとし、期待についても、それが経済をより高いあるいはより低い産出高水準、雇用水準に移行させる過程の上で、二次的役割を演じるにすぎないことを強調する。失業は貨幣貨金を引下げ、賃金単位で測った貨幣量を増加させ、利子率を低下させて、完全雇

☆本学短期大学教授

用を復活させる累積過程を始めるというわけである。すなわち、パティンキン「第19章におけるケインズの議論の精髓は、貨幣需要の相対的に高い利子弾力性と、投資需要の相対的に低い利子弾力性——これら両者の事実上の大きさは、期待の状態によってきわめて大きく影響される——とが相互作用するため、この自動調整過程はあまり有効でないということである。それはせいぜい当該経済の雇用状態に緩慢なテンポの改善しかもたらしえない<sup>8)</sup>」と断定している。

パティンキンは彼の解釈を伝統的なケインジアン・クロス図を使って説明し、経済が完全雇用を下回っていると物価は一定であり、産出高の場合それがいったん完全雇用産出高に到達すると一定であると論じている。メルツァーは、ケインズがこうしたパティンキンの解釈を受け入れなかったと批判する。たとえば、『一般理論』第22章の「景気循環に関する覚書」では、ケインズは貨幣賃金（あるいは物価）の硬直性に言及しておらず、彼が強調したのは資本の限界効率にあったという。景気循環の規則性と雇用の変動を循環的に招いてしまうのは、資本の限界効率に規則的な変動があるから生ずるというわけである。メルツァーによると、ケインズが明確にしたのは、第22章が景気循環についての彼の考え方を『一般理論』とリンクさせるために書かれたものとしては、不完全だということにある。メルツァーにとってそれ以上に衝撃的なのは、ケインズが主要な循環的な変動を記述しているなかにパティンキンの強調点を見出されないことである。ケインズは、パティンキンが強調した利子率調整を明確に拒絶しており、利子率の引下げによって景気循環を短縮させるのは不可能であると主張している<sup>9)</sup>。ケインズは利子率調整よりも総需要の増大、さらにそれ以上に需要の配分に関心があり、投資計画の重要性を強調しているというわけである。

メルツァーは、ケインズが硬直的賃金、流動性トラップ、乗数といったケインジアン・分析手段を否定したことを明らかにしている。また、ケインズにとってマクロ経済学の主要な課題とは、自由放任資本主義システムでは完全雇用が達成不可能であり、たとえそれが一時的に実現したとしても、維持できないことにあるという。これとは対照的に、パティンキンは完全雇用の復活を強調している。メルツァーはパティンキンの解釈を否定し、『一般理論』が持続的不均衡における経済の理論であり、ケインズ理論では期待が重要であることを強調している。

メルツァーはこうしたパティンキンの解釈を踏まえながら、次いで自己の見解を提示する<sup>10)</sup>。メルツァーは、『一般理論』の主要なテーマが非自発的失業を説明することであり、古典派理論ではその説明が不可能であると主張する。古典派理論が想定する均衡状態は、多くの可能な状態のなかの一つの極限点にすぎないとケインズが力説したというわけである。メルツァーは、『一般理論』を解釈する場合にもっとも重要な課題が非自発的失業、均衡、一つの極限点の三つのキーワードによってケインズが意図したことを十分に理解することであり、ケインズが非自発的失業の概念、古典派理論の特殊性および彼の政策勧告のそれぞれが一つの整合的フレームワークのなかでリンクし合っていることを確信していたと強調する。均衡雇用水準は完全雇用均衡と整合するところまで上昇することはないし、均衡利子率と均衡貨幣賃金率もその値まで下落するわけではなく、『一般理論』がこの理由を説明し、対策を提示することこそケインズの試みなのである。ケインズは、貨幣あるいは貨幣賃金の変化が一

時的に産出高を変化しうることを否定しなかったが、均衡産出高がもっぱら名目値の変化によって変わることも信じていなかった。逆に、均衡産出高と均衡雇用が古典派の強調した均衡の極限点近くまで移動されうると確信していたというわけである。

メルツァーはケインズの非自発的失業を次のように定義する。メルツァーによると、ケインズにとって完全雇用とは、経済が（動学的）フロンティア上にある場合に達成される雇用水準であり、この完全雇用において経済は利用可能な資本や生産技術から生じる極大産出高を生産する。この極大産出高およびそれと結びついた極大雇用がケインズの定義であり、それらは通常の定義と異なるものである。メルツァーは、ケインズの非自発的失業が極大雇用と均衡雇用の差であるとし、新たな概念規定を提示している<sup>11)</sup>。ケインズは、投資が極大産出高に対応して求められる割合よりも低く、総需要が不足し、完全（極大）雇用を維持するために求められる総額よりも小さいため、民間部門の意思決定が均衡投資率を社会的最適値よりも低くさせ、均衡資本ストックを小さくさせると確信していたという。市場において経済を調整するものではなく、均衡ポジションは安定的であり、人々は均衡が持続すると考える。問題なのは、人々が貨幣賃金、利子率および投資水準の均衡値を知ったり、習得したりすることができないのではなく、これらの値を知ってはいるが、それらを変化させることができないということにある。このまま放置しておくで経済は袋小路に陥ってしまうから、政策が実施される必要に迫られるのである。

メルツァーが指摘する『一般理論』のもう一つの主要なテーマは、理論とそれから導出される政策の関連性である。メルツァーは、『一般理論』と政策、とりわけ財政政策との関連性を考察すると、前者から後者への政策勧告を導き出すことができず、両者の関連性が断ち切られていると主張する。メルツァーにとってケインズの主たる政策勧告とは、『一般理論』の第22章が論じているように、投資の社会的コントロールであり、その結果ケインズが強調する政策とケインジアンとの間には大きく違いがあることになる。

メルツァーは、投資の社会的コントロールと大いに関連することであるが、ケインズ理論の核心として二つのテーマがあることを指摘する。一つは投資の重要性である。産出高の変動は、主として民間部門の予測しがたい行動の結果であるが、この場合のケインズの関心は民間部門の投資行動であり、消費行動ではない。公衆の心理状態を所与とすると、全体としての産出高や雇用の水準は投資に依存する。ケインズによると、われわれが生活している経済体系は産出高や雇用の激しい変動にさらされているが、はなはだしく不安定でもない。実際には、完全雇用あるいは完全雇用に近い状態はまれにしか起こらず、長続きするものでもなく、平均雇用水準は完全雇用よりも低くなってしまうのである。その結果、われわれは雇用と物価の上下両方向へのきわめて深刻な変動を避けながら、完全雇用よりはかなり低く、それ以下に下落すれば生活を危険に陥れるような最低雇用よりはかなり高い、中間的な状態をめぐって振動しているというわけである。メルツァーは、ケインズがこの平均雇用水準を投資率の上昇によって永続的に引き上げることができると確信していたと断定する。

もう一つのテーゼは所得と消費のギャップの拡大である。所得が上昇するにつれて投資シェアが高

まり、所得と消費のギャップが拡大し、消費が減少すると考えられる。当初、ケインズは経済体系における究極的な独立変数として、①消費関数、貨幣需要および実物資本の期待収益を含んだ資産保有者の期待、②貨幣賃金、③貨幣量をあげ、その後完全雇用を達成する手段としては②と③が不適当であるとした。残るは①の資産保有者の期待であるが、消費関数は第2のテーゼから判断すると、あまり期待できなくなる。その結果、ケインズ理論では投資の重要性がますます高まり、投資の安定性が焦眉の課題となるから、ケインズは投資の社会的コントロールを提唱したというわけである。

さて、メルツァーによると、ケインズにとって唯一の均衡状態は、資本ストックが限界効率をゼロにするほど大きいと同時に、将来に備えようとする公衆の欲求の全体を完全に飽和するほど大きな富の量を示しており、そこでは完全雇用さえ実現されており、利子の形で特別配当はえられないという状態である。その結果、利子率は実際の利子率であれ期待利子率であれ、ゼロにまで下落するであろう。ケインズのこうした解は、彼が主張する投資の不安定性から生じるが、それに影響を与えるのが企業家の移り気な期待である。

ケインズが繰返して主張したのは、彼の理論こそ一般的な理論であり、不完全雇用均衡にも適応できるものであるということにある。貨幣賃金のみえざる方程式は完全雇用よりも低い水準で産出高、物価水準および利子率の解を与える。性向や貨幣賃金、貨幣量に精通すると、ケインズ体系はそれぞれの期待所得や期待利子率の値について産出高と雇用を決定する。貨幣賃金は、期待所得が不変であれば、あまり大幅に変化するわけではないが、変化する。

ケインズにとってこうした変化の主要な源泉こそ期待であり、期待の重要性が容易に理解されよう。メルツァーは、ケインズが（実質産出高に対する）貨幣賃金の非伸縮性や移り気な期待を現実の観察から結論づけたと主張している。期待についてケインズは、われわれが意思決定する場合、期待あるいは同一の確信を利用するのが合理的であると信じていた。彼は、期待が観察にもとづいて形成されるものであり、大規模で不連続な変化にさらされがちで、独立して形成されるものではないという。人々は、他の人々が何をしようとしていたり、語ろうとしているのか、次に同じことをするのかを見い出そうと努め、物価や経済活動あるいはその他変数の比較的小さな変化に反応して、支配的な見解が激しく揺れ動くかもしれない。だから、時には期待は外挿的であり、貨幣賃金あるいは利子率のわずかな変化が同一方向に追加的变化が生じると思わせるような期待を引き起こすこともある。別の場合には、同一変数の大規模な変化あるいは変数の特定水準は回帰的期待をとまなうかもしれないのである。

ケインズは、確率が数学的値でないということも確信していた。血気とか強気・弱気は、期待値の比較的大きな変化が速やかに生じるであろうし、リスクと不確実性が区別されるべきだというケインズの信念を反映したものである。また、ケインズは『一般理論』において、われわれが確率についてなしうる最善の推定とわれわれがその推定をする場合を区別し、この区別をリスク・プレミアムと流動性プレミアムの相違を説明するためにも使っている。リスク・プレミアムは期末に収益の増加によって平均的に与えられるが、流動性プレミアムはそうして与えられることさえ期待されないもので

あり、現代経済における貨幣に対する非金銭的收益とは異なっている。その結果、メルツァーは期待値の恒常的変化ないし持続的変化を予測できないことを思い起こすと、現在と過去の観察を用いて期待値を算定するというのがケインズの期待理論であるとしている。

結論として、メルツァーは、ケインズが一般均衡フレームワークのなかで産出高および雇用の理論の発展に与えた刺激ほど持続しているものはないと高く評価しつつ、『一般理論』が発行当時に比べて斬新的で革命的ではなくなったとしている。また、ケインズは貨幣賃金の非伸縮性、貨幣錯覚、流動性トラップのいずれも強調しなかったという。これまでの指摘から明らかなように、ケインズにとって重要なのは完全雇用であり、メルツァーは、ケインズの場合、この完全雇用と極大雇用を同一視していると主張する。平均産出高は極大産出高より低い水準にあり、平均雇用も極大雇用より低い。経済が極大値にきわめて近い平均雇用水準にあれば、非自発的失業は減少する。ケインズが確信する平均産出高増加策は、投資の大幅な循環的変動を減らして平均投資水準を引上げ、利子率のリスク・プレミアムを減らすことである。ケインズは投資増大案として、金融政策が賃金政策によって長期利子率を低下させるか、投機家の有害な影響と移り気な期待を取り除くことを提唱した。しかし、貨幣的拡張や貨幣賃金の引下げによってはリスク・プレミアムを取り除けないし、期待は実質所得水準を変化させえないから、長期利子率を永続的に低下させることはできない。その結果、ケインズは雇用問題を投資の社会的管理によって解決しようとしたというわけである。

### III.

パティンキン<sup>11</sup>は、メルツァー論文が標準的な『一般理論』解釈ときわだった対照をみせているとしながら、賃金硬直性の仮定と流動性トラップという二つのもっとも明白な視点があることを指摘する。だが、パティンキンは、こうしたメルツァーの主張が正当とはいえず、パティンキン『ケインズ貨幣経済論』やA.レィオンフーヴッド『ケインジアン<sup>12</sup>の経済学とケインズの経済学<sup>12</sup>』によって標準的解釈が支持されていると主張する。パティンキンによると、『一般理論』が賃金硬直性の仮定に依存しないという事実は、クラインが『ケインズ革命』のなかで、すでに1947年に強調していることであるし、もう一つの流動性トラップの存在を仮定しないことも、R.ドーンブッシュ＝S.フィッシャー『マクロ経済学<sup>13</sup>』やR.ゴードン『現代マクロエコノミックス<sup>14</sup>』といった現代の代表的なマクロ経済学のテキストで指摘されている。したがって、メルツァーの主張が新しい視点をわれわれに提示してくれているわけではない、とパティンキンは批判する<sup>15</sup>。

メルツァーはJ.クリーゲル、T.ハチソン、パティンキンと同様に、不確実な期待が『一般理論』の中心的メッセージであることを認めながらも、異なる視点からパティンキンなどを批判し、期待の役割について彼の見解がユニークであると主張している。これに対しても、メルツァーが賃金の引下げによって生じる不利な期待が雇用の増大の発生を妨げるかもしれないと述べたことから容易に理解されるように、メルツァーの解釈にはなんら目新しい点が見当たらないし、メルツァー自身もそれが標

準的な解釈であると認めている、とパティンキンが主張する。メルツァーの主張とは異なり、パティンキンは、不利な期待が『一般理論』において決定的に重要な役割を演じていると反論している。また、流動性選好関数が経常利子率と期待利子率の関係に依存するというメルツァーの見解とか、『一般理論』の期待理論を1921年出版の『確率論』における不確実性の取扱いと関連づけるメルツァーの試みも、目新しい点は何もないというのがパティンキンの批判である。

パティンキンがメルツァー論文について批判するもう一つの点は、ケインズの政策問題や景気循環に関するメルツァーの解釈である。メルツァー論文ではこれら二つの問題が『一般理論』のメイン・テーマであるが、パティンキンはいずれもケインズにとって主要な関心事ではなく、メルツァー自身もこの事実を認めていると主張する。それでも、不思議なことにメルツァーはこれらの問題のために、彼の論文の多くのページをあてているというわけである。

パティンキンによると、『貨幣論』が理論と政策、実態や制度などといったオープン・エコノミーにおける貨幣経済のあらゆる側面の包括的研究であるのとは異なり、『一般理論』はそのタイトルが示すように、主要な関心がクローズド・エコノミーにおける理論に向けられており、政策についてはほんのわずかに述べられているにすぎず、制度的問題に至ってはほとんど言及されていないのである。第22章についてもパティンキンの評価は同様であり、それが本質的に『一般理論』にとっては付属的な章でしかなく、その章が取り除かれたとしても、『一般理論』の理論的完結性に問題はないとされている。そうであるから、パティンキンによると、失業均衡を説明する『一般理論』の目的からすると、新しい理論の展開である有効需要理論を記述している第1章から第3章のなかで、ケインズは景気循環について何も述べていないのである。

ケインズは第10章において公共事業に少しふれたが、第22章ではそれを無視したにもかかわらず、第23章になると投資の社会化が主張されているという事実によりメルツァーは重大な関心を寄せようとしているが、パティンキンはこれには根拠がないと批判する。パティンキンによると、ケインズは投資事業を全国的開発、投資促進のための国家介入、投資の社会化、投資の公的コントロールなど色々と異なる形で表現しており、定まっていたわけではない。この場合ケインズは投資の社会化によって、公共事業の実施を含めて政府が投資水準に直接影響を与えることのできるあらゆる様々な方策を示すものとしていた。

パティンキンは、投資の社会化によって完全雇用が保証されるならば、他の経済問題は主として市場メカニズムに委ねられるであろうというのがケインズの見解であると主張する。そして、この完全雇用を保証するための財政政策をケインズがどの程度支持したかについて、メルツァーは疑いを投げかけたけれども、この論点についてメルツァーが自己の見解を明らかにしなかった、とパティンキンは批判している<sup>16)</sup>。かくして、パティンキンはメルツァーの見解をことごとく否定し、新しい解釈や視点を認めていないのである。

メルツァーはこうしたパティンキンの批判に対して、全面的な反論を試みている。メルツァーによると、ケインズの関心は、産出高と雇用がなぜ変動しがちなのか、これらの変動を避けたり、産出高

を安定的に最適水準に維持したりする方策とは何かを究明することにあった。彼は診断に関心があるだけでなく、それ以上に治療にも強い関心を抱いていた。ただし、ケインズがありがたりの政策を提示することに満足していなかったからといって、彼独自の政策提言が決定的なものであったと言っているわけではない。また、ケインズが伝統的な古典派理論から離れたのは、主として、古典派の場合には、われわれが実際にもっている将来についての知識からまったく異質のものを所有していると仮定したからである。この乖離を古典派理論が認識できなかったのは、それが常に暗黙のうちに、全ての利用可能な資源の使用に対応する水準において、所得が一定であると仮定していたからであり、言い換えれば、金融政策は利子率を完全雇用と両立しうる水準に維持するように実施される、と古典派理論が暗黙のうちに仮定していたからである。

こうしたケインズの主張は、メルツァーがパティンキンの批判に対して反論する場合必要とされる多くの重要な論点を明らかにしてくれる。メルツァーは、ケインズが強調した点を次のように要約している<sup>17)</sup>。

- 1) 『一般理論』とケインズの政策的結論との関係
- 2) ケインズは変動を避けることと最適産出高水準を維持することという二つの論争点に関心があったこと
- 3) ケインズ理論は産出高の需要と供給の理論であり、単に産出高の需要の理論ではないこと
- 4) 古典派理論は方程式が一つ欠けていること
- 5) 古典派経済学者たちは、貨幣当局が利子率を完全雇用と両立する（自然）利子率に維持すると仮定している。すなわち、ケインズの表現を用いると、「各利子率に対して、経済体系が均衡するという意味において、その利子率が“自然”利子率となるような一つの雇用水準が存在する<sup>18)</sup>」ということである。
- 6) 不確実性の無視は、古典派利子論を不完全なものにするだけでなく、方程式が一つ欠けていることを古典派経済学者が理解するにも妨げになっている。
- 7) ケインズが古典派理論を拒否するわけは、彼の言葉で表現すれば、決定的である。

これらの主張は、これまでケインズが何度も繰り返してきたことであり、メルツァーにとって『一般理論』解釈の基礎となるものである。さらにメルツァーは、パティンキンへの反論をいっそう効果的にするため、再度自説を展開していく。彼は『一般理論』を解釈する上で限界点、均衡、非自発的失業の三つのキーワードが重要であるとし、ケインズの完全雇用とは極大雇用のことであり、経済が（動学的）生産フロンティア上にある場合に達成される雇用水準と定義され、ケインズの非自発的失業が極大雇用と均衡雇用の差で表わされるとしている。経済の均衡ポジションは、投資と資本ストックが（社会的）最適値より小さいため、完全（極大）雇用を下回ったままで維持されている、とケインズは繰り返して主張していたという。メルツァーによると、均衡ポジションは安定的であり、人々は均衡が持続すると考える。問題なのは、人々が貨幣賃金、利子率および投資水準の均衡値を知ったり、習得したりすることができないのではなく、これらの値を知ってはいるが、それらを変化させる

ことができないということにあるという。

メルツァーは、ケインズ理論を極大産出高を下回る（相対的に）安定均衡の理論であるとし、供給サイドにおけるケインズの革新は、経済の均衡ポジションが利用可能な労働力、嗜好および慣習とともに達成できる極大産出高を下回った位置にあるという主張に見出すことができると結んでいる。

メルツァーは、『一般理論』の主要なテーマが非自発的失業を説明することであるとするメルツァーの解釈を、パティンキンが理解しなかったことに衝撃をうけている<sup>19)</sup>。問題は、メルツァーの解釈とパティンキンらの標準的解釈の違いが賃金硬直性と流動性トラップという二つの仮定の取扱いにある。メルツァー論文では後者がマイナーな役割しかもたないが、前者がいくつかの標準的解釈にとって重要な仮定であることをメルツァーは指摘する。ただし、メルツァーとパティンキンはともに、賃金硬直性を『一般理論』の中心に位置づけているわけではない。ケインズは、雇用が実物変数であることを理解しており、均衡雇用をふやすために貨幣、貨幣賃金あるいはその他のどのような名目値それぞれの変化にも依存しないことを理解しており、社会資本ストック、すなわち、均衡投資水準を増大させることによって、社会が均衡雇用をふやすことができると確信していた。しかし、投資が最適資本ストックや最適所得水準と整合する水準に到達しうるのは確信していなかった、とメルツァーは主張する。またケインズは、将来に対する不確実性の程度が最低値にならないと考えたが、その理由として『一般理論』第12章の「長期期待の状態」のなかで、将来価格や市場状態に対する期待が移り気であることをあげている。メルツァーは、ケインズが計画投資あるいは直接投資の国家介入を支持したが、その正確な介入形態は十分に検討されず、決定的なものではなかったという。

ケインズ理論では、最適資本ストックに付与されている大きな役割は供給、とりわけ産出高供給の重要性を示しており、古典派理論に対するケインズの主たる批判は、それが産出高供給の説明を欠いていることである。この欠点が均衡産出高が極大産出高と同じになるという古典派の仮定につながるのにひきかえ、ケインズは、社会が最適資本ストックを保有する場合にのみ、極大産出高が達成されると確信していたのである。この時、均衡雇用が完全雇用にある場合に社会は最適資本ストックを保有するとされている。

パティンキンは『一般理論』の核心として第19章をあげ、それを高く評価しているが、メルツァーはこの点を明らかにし、論点を浮き彫りにするため、パティンキンの第19章の解釈を簡潔かつ正確に要約している。すなわち、パティンキンによると、第19章におけるケインズの議論のエッセンスは、貨幣需要の相対的に高い利子弾力性と投資需要の相対的に低い利子弾力性——これら両者の事実上の大きさは、期待の状態によって大きく影響される——とが相互作用するため、この自動的調整過程はあまり有効ではない。自動的調整過程が終了すると均衡産出高がえられるが、いったん完全雇用産出高が達成されてしまえば、この均衡産出高は一定として示される。その結果、パティンキンは『一般理論』を、静学的失業均衡の理論としてではなく、動学的不均衡理論であると解釈している<sup>20)</sup>。

メルツァーは、パティンキンが均衡産出高と完全雇用産出高を区別していないと批判する。みえざる方程式について述べていないし、均衡産出高水準において非自発的失業が持続することにも言及し



ていないという。また、パティンキンの分析のなかには、経済が完全雇用を下回る水準で安定均衡で推移していくことを証明するものは何も存在しないし、いったん完全雇用が達成してしまうと、完全雇用を持続させなくするような根拠もまったくないというわけである。逆に、パティンキンが起点として位置づけ、そこまで経済が次第に戻っていく均衡とは、パティンキンの供給曲線ないし産出高が垂直になってしまう点である。その結果、パティンキンが総供給を無視したことがメルツァーの解釈と異なる主たる理由となる。また、パティンキンは、ケインズの比較静学命題と均衡ポジションの決定についての投機を、循環的動学の議論として取扱い、長期待の形成と利子率、期待、資本需要、貨幣需要間の相互関係に関するケインズの分析を引用している。パティンキンは、ケインズが所与の需要曲線の形状にもとづく諸結果と曲線自体の移動にもとづく諸結果——たとえば、流動性トラップに近い状態——をまったくではないにしても、時には正確に区別していないと非難している。しかし、メルツァーによると、ケインズの議論は循環的動学に少しも関係していないのであり、比較静学と均衡ポジションに関心を向けているのである<sup>21)</sup>。

ケインズは第22章で景気循環の議論を好況の末期から始め、恐慌の支配的な原因が資本の限界効率の急激な崩壊にあると主張する。ケインズは、なぜ景気循環が持続するのか、なぜその存続期間が比較的コンスタントなのかを問題にする。彼は資本の限界効率表の役割と将来収益に対する説明を強調するとともに利子率の引下げの重要性を認識し、期待を変更させる諸要因を強調する。すなわち、「もし利子率の引下げがそれだけで有効な救済策になりうるとすれば、回復の達成は、あまり長い期間がたたないうちに、多かれ少なかれ貨幣当局が直接に用いることのできる手段によって可能になるであろう。しかし、実際のところ、普通はそうはいかず、資本の限界効率が産業界における制御できない強情な心理によって決定されている以上、それを回復させることはけっして容易ではない<sup>22)</sup>」というわけである。

ところが、パティンキンは景気回復期の議論において、期待の回復（変化）に少しも言及しておらず、なぜ利子率が完全雇用の復活のために求められる水準にまで低下しないのかを説明するために、投資表の利子弾力性や貨幣需要の利子弾力性に信頼をおいている。メルツァーは、パティンキンが悲観主義の偶発的縮小の後に生じると予想される投資表のシフトを、利子率の循環的低下によって引き起こされる投資表に沿った動きから分離しそこなったと批判している。その結果、メルツァーは、パティンキンのケインズ解釈が次の二つの結論に達したことは驚くにあたらないという。その結論とは、

- 1) 投資の国家管理についてのケインズの見解は彼にとって主たる関心事ではない。
- 2) 公共事業支出と投資の社会化は、その意義をそこねることなく取り替えることができる。

である。こうしたパティンキンの解釈に対して、メルツァーは批判的である。その理由の一つとして、ケインズが生産手段の国家所有に反対していたことをあげる。ケインズは、投資の増大と最適資本ストック達成のために制度的変更が求められるとし、国家所有ではなく、国家管理を支持していたというわけである。第2の理由は、ケインズが公共事業支出を支持し、景気対策としての支出政策の

提唱者であったことは、『一般理論』以前に書かれた著者から具体例をあげることができる点にある。第3に、ケインズにとって景気変動を弱めるための公共事業支出と総資産の $\frac{3}{4}$ から $\frac{1}{4}$ は国家機関によって決定されるべきだという彼の提案との間の相違は意義深いものがある。ケインズは政策ルールを支持し、消費を刺激するような短期的変更に反対している。かくしてメルツァーは、ケインズが公共事業支出と投資の国家管理を異なる選択であると考えていたというわけである<sup>23)</sup>。

#### IV

これまでの論述から明らかなように、メルツァーとパティンキンの対立は根深い。彼らは『一般理論』の重要と考える章がそれぞれ異なっており、そのために、お互いに重要でない論点にかなりのスペースをさいて、相手を攻撃している。パティンキンが第19章を『一般理論』のエッセンスと考えるのに対して、メルツァーは第22章を重要とみなす。論点をさらに明らかにすると (i) 利子率調整を重視するか、それとも総需要、とりわけ投資の増大か、(ii) 賃金硬直性や流動性トラップの取扱い、(iii) 期待の役割、(iv) 公共事業支出と投資の国家管理の関係、(v) 産出高の需要理論か需要と供給の理論、(vi) 政策勧告と景気循環がケインズの主要な関心事であるかどうか、などでパティンキンとメルツァーはことごとく大きな対立をみせている。われわれは、これらの論点について機会をとらえて、さらに検討を加えていきたい。

#### 注

- 1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936, 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983, そして A. H. Meltzer, "Keynes's General Theory: A Different Perspective" *Journal of Economic Literature*, March 1981, pp. 34-64 を参照されたい。
- 2) D. Patinkin, "New Perspectives or Old pitfalls? Some Comments on Allan Meltzer's Interpretation of the General Theory", *Journal of Economic Literature*, March 1983, pp. 47-51.
- 3) do, *Money, Interest, and Prices*, Harper and Row, 1956, 2nd ed. 1965, 貞木展生訳『貨幣・利子および価格』勁草書房, 1971.
- 4) do, *Keynes' Monetary Thought*, Duke U. P., 1976, 2nd pr. 1978, 川口弘, 吉川俊雄, 福田川洋二訳『ケインズ貨幣経済論』マグロウヒル好学社, 1979.
- 5) A. H. Meltzer, "Interpreting Keynes" *Journal of Economic Literature*, March 1983, pp. 66-73.
- 6) Meltzer, "Keynes's General Theory" pp. 38-39.
- 7) *ibid*, p. 39.
- 8) Patinkin, *Keynes' Monetary Thought*, p. 106, 邦訳 p. 131. 引続いてパティンキンは、『一般理論』の問題を厳密に確立するために、その第1編から第5編までに展開した分析的枠組のすべての要素を結び合わせて、「したがって、伸縮的な賃金政策が持続的な完全雇用の状態を維持できるという信念には根拠はない。——それは、公開市場政策が他の助けなしにこの結果を達成できるという信念に根拠がないのと同じである。経済体系をこれらの線に沿って自動調節的なものにすることはできない」(Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p. 267, 邦訳 p. 264) と『一般理論』を引用して、結論づけている (Patinkin, *Keynes' Monetary Thought*, p. 107, 邦訳 p. 131)。
- 9) この点は、ケインズがE. F. ダービンのケインズ解釈——失業対策として利子率を引下げ、しかも低位に

維持させること——に反対し、代替的政策手段として、消費性向や利子率の水準とは無関係な公共投資の増大を提唱していることからもうなづける。

- 10) 以下の記述は、Meltzer, “Keynes’s General Theory” pp. 34-37 および pp. 43-63 そして拙稿「マネタリストのケインズ『一般理論』解釈」『明治大学社会科学研究所紀要』第29巻第2号（1991年3月）pp. 399-409 に大きく依拠している。
- 11) Meltzer, “Keynes’s General Theory” p. 36.
- 12) A. Leijonhufvud, *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, Oxford U.P., 1968, 根岸隆監訳『ケインジアン経済学とケインズの経済学』東洋経済新報社, 1978.
- 13) R. Dornbush and S. Fisher, *Macroeconomics*, McGraw-Hill, 1978, 坂本市郎・一河秀洋・中山靖夫訳『マクロ経済学』マグローヒル好学社, 1981.
- 14) R. Gordon, *Macroeconomics*, Little, Brown, 1978, 2nd. 1981, 永井進訳『現代マクロエコノミックス』多賀出版, 1983.
- 15) Patinkin, “New Perspectives or Old Pitfalls?” pp. 47-48.
- 16) *ibid.*, p. 50.
- 17) J. M. Keynes, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. 14. *The General Theory and after*, Part II, Ed., D. Moggridge, Macmillan, 1973, pp. 121-22.
- 18) Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p. 242, 邦訳 p. 241.
- 19) Meltzer, “Interpreting Keynes” p. 69.
- 20) Patinkin, *Keynes’ Monetary Thought*, p. 113, 邦訳 p. 138.
- 21) Meltzer, “Interpreting Keynes” pp. 69-70.
- 22) Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, pp. 316-17, 邦訳 p. 317.
- 23) Meltzer, “Interpreting Keynes” pp. 71-72.

(かねこ くにひこ)